

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備は定額法、什器備品は定率法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

・貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産 定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
社会貢献活動引当資産	700,000	0	0	700,000
本会10周年行事引当資産	2,400,000	100,000	0	2,500,000
青年部会40周年行事引当資産	900,000	100,000	0	1,000,000
女性部会30周年行事引当資産	900,000	100,000	0	1,000,000
退職給付引当資産	7,295,218	500,000	382,500	7,412,718
小 計	12,195,218	800,000	382,500	12,612,718
合 計	17,195,218	800,000	382,500	17,612,718

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産 定期預金	5,000,000	0	(5,000,000)	0
小 計	5,000,000	0	(5,000,000)	0
特定資産				
社会貢献活動引当資産	700,000	0	(700,000)	0
本会10周年行事引当資産	2,500,000	0	(2,500,000)	0
青年部会40周年行事引当資産	1,000,000	0	(1,000,000)	0
女性部会30周年行事引当資産	1,000,000	0	(1,000,000)	0
退職給付引当資産	7,412,718	0	0	(7,412,718)
小 計	12,612,718	0	(5,200,000)	(7,412,718)
合 計	17,612,718	0	(10,200,000)	(7,412,718)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,295,218	500,000	382,500	0	7,412,718

中小企業退職金共済（職員2名分）

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	期末残高
中小企業退職金共済掛金	6,208,000	720,000	6,928,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物付属設備 (うち少額減価償却資産)	2,082,507 (678,631)	713,746 (678,631)	1,368,761 (0)
什器備品 (うち少額減価償却資産)	1,165,921 (858,175)	883,820 (858,175)	282,101 (0)
合 計 (うち少額減価償却資産)	3,248,428 (1,536,806)	1,597,566 (1,536,806)	1,650,862 (0)

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金 県連補助金	一般社団法人 埼玉県法人会連合会	0	1,206,789	1,206,789	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	14,283,900	14,283,900	0	指定正味財産
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	423,000	423,000	0	一般正味財産
合 計		0	15,913,689	15,913,689	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 事業費計上による振替額	14,283,900
合 計	14,283,900